

外国につながる児童生徒への支援について

教育センター【みらい】

1 最近の特徴

(1) 子供の実態

- ・ 国内移動で転入してくる児童生徒の中にも、不登校や母語の定着が不十分で、学校への適応や学習の定着が心配な児童生徒がいる。
- ・ 外国につながる園児が増え、市立幼稚園でも子どもや保護者の対応が必要になっている。指導のノウハウを園と共有することに努めている。
- ・ コロナの影響により自国の学校での勉強が十分にできなかったため、母語の定着が不十分であり、母語指導や初期の日本語指導に多くの時間を必要とする児童生徒が増えている。特に低学年には母語の読み書きができない児童もいる。したがって、教育センターでのガイダンス後、就学までに時間がかかるケースが増えている。

(2) 出身国

- ・ フィリピン周辺のアジア諸国の入国が増えてきており、使用言語が多岐にわたってきている。

2 教員・指導員の現状

(1) 研修について

- ・ 本年度、県任用の外国人児童生徒指導担当の加配教員は 16 人である。経験年数に長短があるので、教育センターのコーディネーターが学校を訪問したり、学校現場での研修会を開催したりして、加配教員全員の専門的スキルが高まるよう、研修の充実を図っている。
- ・ 日本語の初期指導については、これまで焼津市が積み重ねてきた指導のノウハウを生かして、児童生徒の指導にあたっている。

<外国につながる児童生徒等教育支援研修会>(一部予定もあり)

研修会名	研修内容	日 時	場 所	参 加 者
第 1 回外国につながる児童生徒教育加配教員・担当者・支援員研修会	外国につながる児童生徒の支援について	4 月 4 日 (木)	大井川庁舎	担当者、加配教員 支援員
第 2 回外国につながる児童生徒教育担当者会	学校におけるやさしい日本語	8 月 27 日 (火)	大井川庁舎	担当者、加配教員 支援員
第 3 回外国につながる児童生徒教育担当者会	未定	1 月 7 日 (火)		担当者、加配教員 支援員
第 1 回外国につながる児童生徒教育支援員研修会	支援員の服務、事業、就学状況、外国につながる児童生徒の支援について	4 月 4 日 (木)	大井川庁舎	支援員
第 2 回外国につながる児童生徒教育支援員研修会	① J S L 学習支援員と日本語教師グループ ② バイリンガル支援員グループ	8 月 2 日 (金)	大井川庁舎	支援員
第 3 回外国につながる児童生徒教育支援員研修会	未定	11 月 21 日 (木)	大井川庁舎	支援員
第 1 回外国につながる児童生徒教育スキルアップ研修会	初期指導について	7 月 1 日 (月) 2 日 (火) 4 日 (木)	大井川中学校	加配教員 (1, 2 年目)
第 2 回外国につながる児童生徒教育スキルアップ研修会	D L A の実施について		大井川庁舎	加配教員 (1, 2 年目) 支援員

(2) コーディネーター2名体制について

- ・ 本年度増員された1名は、初期指導が必要な生徒がいる複数の中学校に勤務し、各校でのコーディネート業務を行っている。継続している1名と業務分担が効果的に行えている。
- ・ 本年度は、業務内容を二人で確認しながら一緒に進めている。来年度以降、2名体制による業務の効率化が、さらに表れてくることが期待できる。

3 教員・指導員による支援状況（初期指導、継続指導）R6.4月～10月

- ① 本市に直接入国してきた児童生徒に対して、就学ガイダンスで母語や日本語の習得状況、学習履歴等について聞き取り調査を実施している。

<新規転入児童・生徒の状況(教育センターでの就学ガイダンス実績)>(R610.2現在)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
フィリピン	1	9			6	4	2	22
ベトナム			1	1				2
カナダ							1	1
モンゴル	1							1
中国		1						1
人数	2	10	1	1	6	4	3	27

- ② 調査を受け、必要に応じて、「プレ教室」（本年度はフィリピンのみ）でさらに実態把握をしたり、母語指導を行ったりしている。本年度はこれまで23名がプレ教室に通っている。

- ③ 母語の定着が良好であれば、就学につなげ、支援員が各学校において、日本語の初期指導を1日1～2時間、4か月程度実施する。その後、定着度に応じて継続指導（2週間に1回1時間程度）に移行する。ただし、指導の進み具合は個々の児童生徒の状況によって異なる。

<初期指導、継続指導の対象者人数>

指導内容	対象人数	備考
初期指導（R6年度新規）	26人	学校に就学した児童生徒
継続指導	362人	

4 今後に向けて

(1) 他部との連携

- ・ 入国してくる子供が低年齢化している。また、日本で生まれる子供も増え、母語の必要性を理解し切れていない親もいることから、就学前の子供や保護者への早期の支援や啓発が重要である。
- ・ 現時点では、学校教育課の職員が就学前の外国につながる子供個々の実態を知るのは、就学時健診の時であるが、その時点からの入学に向けての支援では、不十分である。
- ・ 子供、保護者への切れ目のない支援をするために、関係の市長部局と連携し、体制を構築していきたい。

(2) 支援員の確保

- ・ 本年度、支援員62名でスタートしている。3名（フィリピン2名、日本語1名）が追加登録されたが、多言語化も進んできているため、バイリンガル支援員を増やす必要がある。新たな人材確保に向け、広報やいづ等で呼びかけるとともに、コーディネーターや支援員とつながりのある人材に、声掛けをしていく。
- ・ 支援員は、専門職であり、需要は高まる一方である。今年度、謝礼の見直しを行ったが、今後も人材が他市町に流出しないよう支援員とコミュニケーションを密にとっていきたい。